

第3表

送配電部門収支計算書

2022年 4月 1日から
2023年 3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	215,070	営業収益	228,271
水力発電費	-	電灯料	-
火力発電費	-	電力料	3,904
新エネルギー等発電費	-	地帯間販売電源料	20,202
地帯間購入電源費	12,200	(インバランス対応取引収益)	3,224
(インバランス対応取引費用)	2,696	(インバランスネッティング収益)	6,502
(インバランスネッティング費用)	3,253	(広域運用調整電力量に係る収益)	8,088
(広域運用調整電力量に係る費用)	6,188	地帯間販売送電料	-
地帯間購入送電費	-	他社販売電源料	17,905
他社購入電源費	65,186	(インバランス対応取引収益)	12,469
(インバランス対応取引費用)	8,821	(追加供給電力量に係る収益)	-
(インバランスの買取りに係る費用)	33,875	(追加供給力に係る収益)	-
(追加供給電力量に係る費用)	2,449	託送収益	168,425
(追加供給力に係る費用)	728	接続供給託送収益	166,156
他社購入送電費	-	(インバランスの供給に係る収益)	20,678
非化石証書購入費	-	(インバランス調整に係る収益)	-
送電費	27,252	その他託送収益	2,268
変電費	13,162	事業者間精算収益	4,378
配電費	52,579	電気事業雑収益	7,404
販売費	10,678	運収加算料金	-
一般管理費	14,013	社内取引収益	6,051
賠償負担相当金	2,146	(インバランス対応相当額取引収益)	-
廃炉円滑化負担相当金	5,242	(インバランスの供給相当額取引収益)	6,051
廃炉等負担金	-		
電源開発促進税	9,614		
事業税	1,601		
開発費	-		
開発費償却	-		
電力費振替勘定(貸方)	-		
社内取引費用	1,394		
(インバランス対応相当額取引費用)	-		
(インバランスの買取相当額取引費用)	1,394		
営業利益(又は営業損失)	13,200	営業外収益	393
営業外費用	2,848	財務収益	5
財務費用	2,822	(預金利息)	-
(株式交付費)	-		
(株式交付費償却)	-		
(社債発行費)	15		
(社債発行費償却)	-		
事業外費用	25	事業外収益	387
特別損失	-	特別利益	35
(インバランス調整に係る費用)	-	(インバランス調整に係る収益)	35
税引前送配電部門当期純利益	10,781		
(又は税引前送配電部門当期純損失)			
法人税等	3,018		
送配電部門当期純利益	7,762		
(又は送配電部門当期純損失)			

- (脚注) 1. 本送配電部門収支計算書等は電気事業託送供給等収支計算規則(平成18年 経済産業省令第2号)第2条第1項及び第2項に基づいて作成している。
2. 一般送配電事業者の託送等の業務区分に応じた会計の整理は、電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項に定める事業者に係る託送供給等収支配分基準及び第2項の規定により経済産業大臣に届け出た基準に基づき会計整理をしている。
3. インバランスの供給に係る電力量及びインバランスの買取りに係る電力量については、集約期間における90分を単位とした同一の時間帯において、パランシンググループ毎の電力量を積み上げる方法で算出している。
4. 財務諸表において事業外収益に計上されているインバランス調整に係る収益(調整期間における調整不能額)35百万円について、特別利益へ振替をしている。
5. 有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していたが、2022年度より定額法に変更している。この変更により、従来の方法に比べて、営業費用に含まれる減価償却費が、4,388百万円減少している。